

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月26日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福証

コード番号 4995

URL <http://www.sankei-chem.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久

TEL 099-268-7588

半期報告書提出予定日 平成19年8月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年5月中間期の連結業績(平成18年12月1日~平成19年5月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	3,435	0.6	137	87.5	141	64.2	50	52.6
18年5月中間期	3,457	2.9	73	-	86	-	33	-
18年11月期	6,701		54		66		18	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	5	06	-	-
18年5月中間期	3	31	-	-
18年11月期	1	86	-	-

(参考)持分法投資損益 19年5月中間期 9百万円 18年5月中間期 12百万円 18年11月期 12百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月中間期	6,499		1,917		28.7		189	60
18年5月中間期	6,544		1,923		28.6		195	74
18年11月期	5,605		1,879		32.5		185	25

(参考)自己資本 19年5月中間期 1,862百万円 18年5月中間期 1,870百万円 18年11月期 1,820百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月中間期	243		22		372		685	
18年5月中間期	18		24		86		465	
18年11月期	525		32		507		578	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年11月期	-		1	50	1 50
19年11月期(実績)	-				
19年11月期(予想)			1	00	1 00

3. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,620	1.2	92	70.7	95	44.8	19	3.8	1	93

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

（注）詳細は 16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 5 月中間期 10,197,000 株 18 年 5 月中間期 10,197,000 株 18 年 11 月期 10,197,000 株

期末自己株式数 19 年 5 月中間期 374,355 株 18 年 5 月中間期 371,324 株 18 年 11 月期 372,481 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 19 年 5 月中間期の個別業績（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 5 月中間期	3,264	0.8	140	68.6	134	57.9	41	43.4
18 年 5 月中間期	3,291	3.1	83	-	85	-	28	-
18 年 11 月期	6,269		50		50		5	

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 5 月中間期	4	15
18 年 5 月中間期	2	90
18 年 11 月期	0	47

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 5 月中間期	6,066	1,595	26.3	162	41
18 年 5 月中間期	6,139	1,621	26.4	165	00
18 年 11 月期	5,143	1,562	30.4	158	96

（参考）自己資本 19 年 5 月中間期 1,595 百万円 18 年 5 月中間期 1,621 百万円 18 年 11 月期 1,562 百万円

## 2. 19 年 11 月期の個別業績予想（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,220	0.8	89	77.5	80	61.4	8	74.6	0	81

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、回復基調で推移とされていますが依然として原油や原材料価格が高止まりするなか、不安要因を残しているものの雇用情勢や企業収益はおおむね改善してまいりました。

国内の農業環境は、コメの大幅な生産調整ならびに有機農業の一層の普及が打ち出されています。また食品の安全確保策として「ポジティブリスト制度」が導入されるなど「食の安全・安心」への関心が社会的に広まっております。

このような状況のなかで、当社グループでは地域に密着した普及販売に努め、特に果樹・野菜関連薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ピオネクト」等の独自開発品や新規導入薬剤を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、その他不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は自社製品を中心に拡販に努めましたが一部製品の販売中止等もあり 34 億 35 百万円（前年同期比 22 百万円、0.6%減）となり、製造原価の低減や、販管費節減に努めた結果営業利益は 1 億 37 百万円（前年同期比 64 百万円、87.5%増）、経常利益は 1 億 41 百万円（前年同期比 55 百万円、64.2%増）、中間純利益は 50 百万円（前年同期比 17 百万円、52.6%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別業績は以下のとおりとなります。

殺虫剤は畑作用・園芸用薬剤が伸び売上高 18 億 65 百万円（前年同期比 26 百万円、1.4%増）殺菌剤は受託生産の減少及び園芸用の薬剤の販売中止等もあり売上高 4 億 22 百万円（前年同期比 82 百万円、16.3%減）殺虫殺菌剤は水稲用及び園芸用のサンクリスタル乳剤等が伸び売上高 2 億 95 百万円（前年同期比 48 百万円、19.3%増）除草剤は一部薬剤の販売中止等もあり売上高 2 億 99 百万円（前年同期比 9 百万円、2.9%減）その他はフェロモン剤を中心に順調に推移し売上高 3 億 68 百万円（前年同期 12 百万円、3.4 増）農薬以外のその他は公共機関の予算削減による森林用資材の減少等もあり売上高 1 億 85 百万円（前年同期比 17 百万円、8.3 減）となりました。

### (2) 当期の見通し

農薬部門におきましては、引き続き地域に密着したきめ細かな営業・普及活動を推進し、今後使用時期を迎える水稲用、園芸用、畑作用の製品を軸に販売促進を行ってまいります。

農薬以外の部門につきましては、関係先と協議しながら農薬同様より細かな営業を展開しニーズに応えたサービスを提供し販売促進を行うとともに、業務全般の合理化につとめ、利益確保、経営の安定化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高 66 億 20 百万円、営業利益 92 百万円、経常利益 95 百万円、当期純利益 19 百万円を予定しております。

### (3) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、64 億 99 百万円で、前中間連結会計期間末に比べ 45 百万円の減少となりました。流動資産が 17 百万円増加し、固定資産が 62 百万円減少しました。流動資産の増加は現金及び預金の増加、棚卸資産の減少等によるものです。固定資産の減少は投資有価証券の時価評価による減少等によるものであります。

負債は 45 億 82 百万円で、前中間連結会計期間末に比べ 39 百万円の減少となりました。流動負債が 35 百万円減少し、固定負債は前年同期とほぼ同じとなりました。流動負債の減少は支払手形・買掛金の減少、営業報償引当金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、19 億 17 百万円で、前中間連結会計期間末に比べ 6 百万円の減少となりました。主に資本剰余金の増加、有価証券評価差額金の減少等によるものです。

#### 当中間連結会計期間キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1 億 7 百万円増加し、6 億 85 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 2 億 43 百万円の減少（前年同期は 18 百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 78 百万円、仕入債務の増加額 5 億 2 百万円等の資金増加を売上債権の増加 6 億 83 百万円、棚卸資産の増加額 1 億 26 百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 22 百万円の減少（前年同期は 24 百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得 32 百万円による資金減少と投資有価証券の売却による 12 百万円の資金増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円の増加(前年同期は86百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金による4億32百万円、長期借入金による1億円の資金増加に対し、長期借入金の返済1億43百万円、配当金の支払いによる15百万円の資金減少によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 11 月期	平成 17 年 11 月期	平成 18 年 11 月期	平成 19 年 11 月 中間期
自己資本比率(%)	28.9	29.9	32.5	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	21.5	20.2	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.3	-	2.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	-	15.4	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり1円を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。  
経済状況について

当社グループは、農業・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的・間接的な影響を受けます。

原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等で可能な限り回避しておりますが、予期せぬ事態の場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発について

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする傾向があります。

公的規制について

当社グループの主要製品であります農薬の製造販売においては、農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化しておりますが、遵守できなかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対して農薬を販売しており、売上高に占める割合は当中間連結会計期間では37.4%となっております。全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

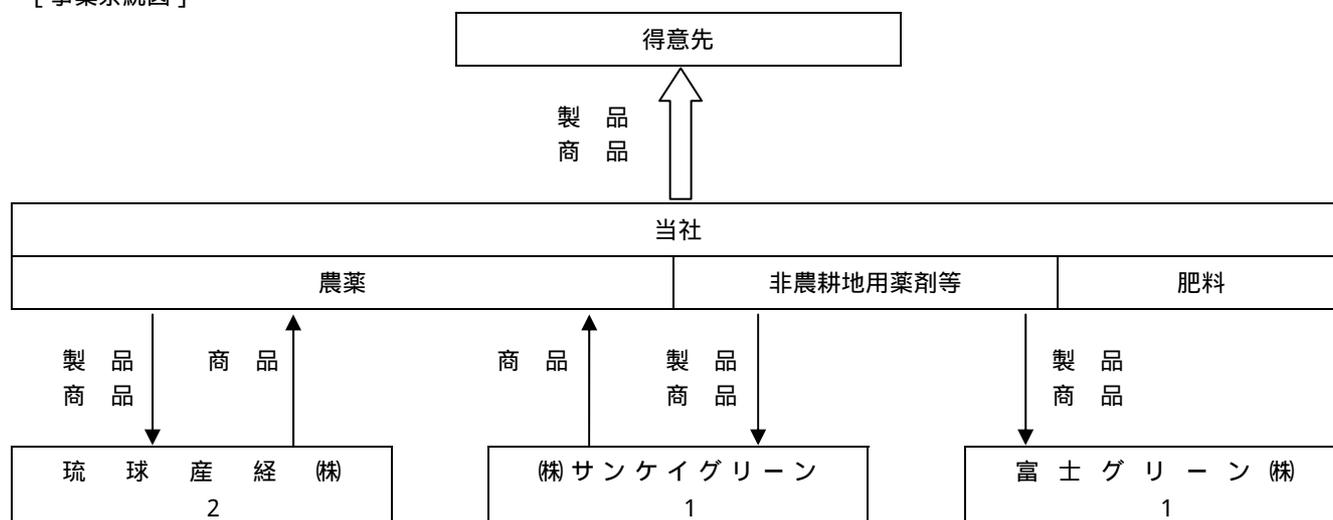
## 2. 企業集団の状況

当社グループはサンケイ化学株式会社（以下当社）及び子会社 2 社、関連会社 1 社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

〔事業系統図〕



(注) 1. 連結子会社

(注) 2. 関連会社で持分法適用会社

(関連会社の状況)

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 当社役員中3名が役員を兼務して おります。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防除業	49.0 [ 27.1 ]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品を購入し ております。 当社役員中4名が役員を兼務して おります。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

(注) 2. 持分は 100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

(注) 3. [ ] 緊密な者の議決権の所有割合外数であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工業製 品の製造及び輸出、輸 入並びに販売	24.1	当社製品及び原材料を販売をして おります。 琉球産経(株)より商品を購入して おります。 当社役員中3名が役員を兼務して おります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業をすすめてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本収益率 / ROE）や総資本（総資本利益率 / ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化、社会環境の変化に対応出来る社内体制の強化に努め、より一層の発展を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」並びに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。

外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなかであって、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率化に努めてまいります。

一方、当社グループは品質、安全、環境への一層の配慮に努めるとともに、法令・企業倫理の遵守を基本に、経営環境の変化に迅速に対応出来る意志決定とチェック体制を強化することにより、コーポレートガバナンスの充実を図っております。今後も効率的な運営と執行責任の明確化のため執行役員制度を導入し、合わせて透明性の高い経営とコンプライアンス活動の推進及び内部統制の体制の構築ならびに的確なディスクロージャーを推進し、全てのステークホルダーと社会の信頼を得るよう努力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する重要な事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		465,397		685,123		578,209	
2 受取手形及び売掛金		3,197,815		2,151,290		2,425,045	
3 信託受益権	3	-		957,095		-	
4 たな卸資産		1,350,104		1,214,036		1,088,232	
5 繰延税金資産		38,569		60,504		46,075	
6 その他		48,404		48,995		76,697	
7 貸倒引当金		1,194		998		1,689	
流動資産合計		5,099,095	77.9	5,116,045	78.7	4,212,570	75.2
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	1,2	292,163		275,945		282,111	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	157,274		153,486		151,202	
(3) 土地	2	125,831		125,831		125,831	
(4) その他		35,452		43,273		37,254	
有形固定資産合計		610,720	9.3	598,535	9.3	596,398	10.6
<b>2 無形固定資産</b>							
		2,745	0.1	2,685	0.0	2,715	0.0
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	2	705,614		646,474		634,729	
(2) 長期貸付金		4,208		1,377		4,320	
(3) 繰延税金資産		6,905		15,218		39,103	
(4) その他		161,301		165,272		162,122	
(5) 貸倒引当金		46,668		46,666		46,668	
投資その他の資産合計		831,360	12.7	781,675	12.0	793,606	14.2
固定資産合計		1,444,825	22.1	1,382,895	21.3	1,392,720	24.8
資産合計		6,543,920	100.0	6,498,940	100.0	5,605,289	100.0

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		1,999,230		1,879,689		1,377,704	
2	2	1,639,260		1,636,500		1,255,080	
3		4,217		29,141		6,319	
4		81,580		81,862		95,232	
5	4	-		49,788		-	
6		164,282		176,187		292,060	
流動負債合計		3,888,569	59.4	3,853,167	59.3	3,026,395	54.0
固定負債							
1	2	281,000		251,100		244,100	
2		248,400		266,067		251,937	
3		202,704		211,458		204,311	
固定負債合計		732,104	11.2	728,625	11.2	700,347	12.5
負債合計		4,620,673	70.6	4,581,791	70.5	3,726,742	66.5
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		664,500	10.2	664,500	10.2	664,500	11.9
2		295,451	4.5	295,451	4.6	295,451	5.3
3		754,742	11.5	775,434	11.9	740,497	13.2
4		36,366	0.6	36,715	0.5	36,512	0.7
株主資本合計		1,678,327	25.6	1,698,670	26.2	1,663,936	29.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		191,569		163,715		156,057	
評価・換算差額等合計		191,569	3.0	163,715	2.5	156,057	2.8
少数株主持分		53,351	0.8	54,763	0.8	58,554	1.0
純資産合計		1,923,247	29.4	1,917,148	29.5	1,878,547	33.5
負債純資産合計		6,543,920	100.0	6,498,940	100.0	5,605,289	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %
売上高		3,456,554	100.0	3,434,737	100.0	6,701,242	100.0
売上原価		2,632,532	76.2	2,575,616	75.0	5,154,516	76.9
売上総利益		824,022	23.8	859,121	25.0	1,546,727	23.1
販売費及び一般管理費	1	751,107	21.7	722,393	21.0	1,492,829	22.3
営業利益		72,915	2.1	136,728	4.0	53,898	0.8
営業外収益		31,044	0.9	23,188	0.7	47,679	0.7
1 受取利息		158		322		384	
2 受取配当金		3,939		4,284		7,268	
3 持分法による投資利益		11,722		9,434		11,722	
4 その他		15,226		9,147		28,306	
営業外費用		18,229	0.5	19,135	0.6	35,953	0.5
1 支払利息		17,385		17,761		33,639	
2 その他		844		1,374		2,313	
経常利益		85,731	2.5	140,781	4.1	65,625	1.0
特別利益		1,481	0.0	4,147	0.1	991	0.0
1 前期損益修正益	2	-		3,449		-	
2 貸倒引当金戻入額		1,481		698		991	
特別損失		23,692	0.7	66,446	1.9	24,305	0.4
1 前期損益修正損	3	1,289		64,753		1,289	
2 固定資産除却損	4	101		1,692		209	
3 役員退職慰労金		2,430		-		2,430	
4 減損損失	5	19,072		-		19,072	
5 その他		800		-		1,306	
税金等調整前中間(当期) 純利益		63,520	1.8	78,482	2.3	42,311	0.6
法人税、住民税及び事業税		1,938	0.0	26,803	0.8	5,413	0.0
法人税等調整額		33,729	1.0	4,264	0.1	18,094	0.3
少数株主利益		4,707	0.1	2,258	0.1	489	0.0
中間(当期)純利益		32,560	0.9	49,673	1.5	18,315	0.3

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成 17 年 11 月 30 日現在 (千円)	664,500	295,451	732,010	36,148	1,655,812	163,361	59,078	1,878,251
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			9,827		9,827			9,827
中間純利益			32,560		32,560			32,560
自己株式の取得				218	218			218
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						28,208	5,727	22,481
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	22,733	218	22,515	28,208	5,727	44,995
平成 18 年 5 月 31 日現在 (千円)	664,500	295,451	754,742	36,366	1,678,327	191,569	53,351	1,923,247

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成 18 年 11 月 30 日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			14,737		14,737			14,737
中間純利益			49,673		49,673			49,673
自己株式の取得				203	203			203
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						7,658	3,791	3,867
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	34,937	203	34,734	7,658	3,791	38,601
平成 19 年 5 月 31 日現在 (千円)	664,500	295,451	775,434	36,715	1,698,670	163,715	54,763	1,917,148

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成17年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	732,010	36,148	1,655,812	163,361	59,078	1,878,251
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			9,827		9,827			9,827
当期純利益			18,315		18,315			18,315
自己株式の取得				364	364			364
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						7,304	524	7,829
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	8,488	364	8,124	7,304	524	295
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満四捨五入)

		前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		63,520	78,482	42,311
減価償却費		29,290	28,056	60,933
減損損失		19,072	-	19,072
貸倒引当金の増減額(減少は )		1,473	693	977
賞与引当金の増減額(減少は )		671	13,370	14,323
退職給付引当金の増減額(減少は )		18,715	14,131	22,252
営業報償引当金の増減額(減少は )		-	49,788	-
受取利息及び配当金		4,097	4,607	7,651
支払利息		17,384	17,761	33,639
持分法による投資利益		11,722	9,434	11,722
有形固定資産除却損		101	1,692	209
売上債権の増減額(増加は )		456,958	683,339	315,812
棚卸資産の増減額(減少は )		177,508	125,804	84,363
仕入債務の増減額(減少は )		598,012	501,984	23,514
未払消費税等の増減額		23,108	6,004	20,088
営業関連預かり保証金の増減額		8,026	7,147	9,632
その他		143,793	81,675	39,693
小計		17,653	225,887	539,075
利息及び配当金の受取額		4,097	4,607	7,651
利息の支払額		17,366	18,164	34,041
法人税等の支払額		-	3,981	-
法人税等の還付額		13,335	-	11,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,587	243,425	524,648
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		26,881	31,855	44,519
投資有価証券の取得による支出		996	1,025	1,998
投資有価証券の売却による収入		200	11,564	12,514
貸付による支出		94	6,257	2,907
貸付金の回収による収入		3,640	6,010	4,502
その他		-	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,131	21,563	32,329
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		162,000	431,500	190,000
長期借入による収入		-	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		237,080	143,080	406,160
少数株主への配当金の支払額		1,009	1,009	1,009
配当金の支払額		9,827	14,737	9,827
自己株式取得による支出		218	203	364
その他		-	570	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,134	371,902	507,360
現金及び現金同等物の増減額		127,852	106,914	15,040
現金及び現金同等物期首残高		593,249	578,209	593,249
現金及び現金同等物期末残高		465,397	685,123	578,209

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 富士グリーン㈱ ㈱サンケイグリーン (2)非連結子会社 ありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 1社 琉球産経㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3)持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。	(1) 同左  (2) 同左  (3) 同左	(1) 同左  (2) 同左  (3)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの間接決算日は平成 18 年 4 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成 18 年 5 月 1 日から中間連結決算日平成 18 年 5 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの間接決算日は平成 19 年 4 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成 19 年 5 月 1 日から中間連結決算日平成 19 年 5 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの間接決算日は平成 18 年 10 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成 18 年 11 月 1 日から連結決算日平成 18 年 11 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b. その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。なお、製品のうち経時変化による不良品については評価減を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左  b. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左  b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法、但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50 年 機械装置 5～10 年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債券の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より平成 19 年度法人税法改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお年金資産につきましては、当社グループは平成 18 年 11 月 30 日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,869,896 千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,819,993 千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は 19,072 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益は 19,072 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間連結会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間連結会計期間対応分については販売費に、前連結会計期間対応分については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ 14,966 千円増加、税金等調整前中間純利益は 49,788 千円減少しております。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
		<p>当社グループは、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、平成 18 年 11 月 30 日付で適格退職年金制度を解約しております。</p>

## 注記事項

## ( 中間連結貸借対照表 )

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,526,296 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,548,983 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,551,998 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 120,882 千円 構築物 7,004 千円 機械装置 72,473 千円 土地 102,314 千円 投資有価証券 221,554 千円 計 524,227 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,340,260 千円 長期借入金 281,000 千円 計 1,621,260 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 104,390 千円 構築物 7,979 千円 機械装置 69,342 千円 土地 66,954 千円 投資有価証券 198,524 千円 計 447,190 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,487,500 千円 長期借入金 251,100 千円 計 1,738,600 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 107,258 千円 構築物 8,632 千円 機械装置 74,767 千円 土地 66,954 千円 投資有価証券 192,159 千円 計 449,770 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,244,100 千円 長期借入金 255,080 千円 計 1,499,180 千円
3	3 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する 売上債権は手形決済でありましたが、平成 19 年 2 月決済より信託方式となりました。こ れに伴う信託財産を信託受益権として表示 しております。	3
4	4 営業報償引当金 中間連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項の変更欄を参照下さい。	4
5 当社及び連結子会社においては、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行3行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 - 差引額 750,000	5 当社及び連結子会社においては、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行3行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 - 差引額 750,000	5 当社及び連結子会社においては、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行3行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借 入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 100,000 差引額 650,000

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>67,222千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>160,535千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>105,644千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td>16,028千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>47,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,692千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,966千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>31,926千円</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td>3,279千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,545千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>89,221千円</td></tr> </table>	運賃	67,222千円	基準内給与	160,535千円	試験研究費	105,644千円	基準外諸手当	16,028千円	旅費交通費	47,379千円	退職給付費用	13,044千円	賞与引当金繰入額	39,692千円	減価償却費	1,966千円	法定福利費	31,926千円	支払保管料	3,279千円	支払手数料	18,545千円	販売奨励金	89,221千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>66,901千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>156,687千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>129,084千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td>16,494千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>45,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,363千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,723千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>30,759千円</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td>4,501千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,746千円</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入</td><td>49,788千円</td></tr> </table>	運賃	66,901千円	基準内給与	156,687千円	試験研究費	129,084千円	基準外諸手当	16,494千円	旅費交通費	45,386千円	退職給付費用	12,644千円	賞与引当金繰入額	43,363千円	減価償却費	1,723千円	法定福利費	30,759千円	支払保管料	4,501千円	支払手数料	17,746千円	営業報償引当金繰入	49,788千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>137,380千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>312,881千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>243,660千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td>116,411千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>95,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,608千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,326千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,442千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>65,173千円</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td>5,890千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>39,518千円</td></tr> </table>	運賃	137,380千円	基準内給与	312,881千円	試験研究費	243,660千円	基準外諸手当	116,411千円	旅費交通費	95,696千円	退職給付費用	26,608千円	賞与引当金繰入額	6,326千円	減価償却費	4,442千円	法定福利費	65,173千円	支払保管料	5,890千円	支払手数料	39,518千円
運賃	67,222千円																																																																							
基準内給与	160,535千円																																																																							
試験研究費	105,644千円																																																																							
基準外諸手当	16,028千円																																																																							
旅費交通費	47,379千円																																																																							
退職給付費用	13,044千円																																																																							
賞与引当金繰入額	39,692千円																																																																							
減価償却費	1,966千円																																																																							
法定福利費	31,926千円																																																																							
支払保管料	3,279千円																																																																							
支払手数料	18,545千円																																																																							
販売奨励金	89,221千円																																																																							
運賃	66,901千円																																																																							
基準内給与	156,687千円																																																																							
試験研究費	129,084千円																																																																							
基準外諸手当	16,494千円																																																																							
旅費交通費	45,386千円																																																																							
退職給付費用	12,644千円																																																																							
賞与引当金繰入額	43,363千円																																																																							
減価償却費	1,723千円																																																																							
法定福利費	30,759千円																																																																							
支払保管料	4,501千円																																																																							
支払手数料	17,746千円																																																																							
営業報償引当金繰入	49,788千円																																																																							
運賃	137,380千円																																																																							
基準内給与	312,881千円																																																																							
試験研究費	243,660千円																																																																							
基準外諸手当	116,411千円																																																																							
旅費交通費	95,696千円																																																																							
退職給付費用	26,608千円																																																																							
賞与引当金繰入額	6,326千円																																																																							
減価償却費	4,442千円																																																																							
法定福利費	65,173千円																																																																							
支払保管料	5,890千円																																																																							
支払手数料	39,518千円																																																																							
2	2 前期損益修正益の内訳 前期仕入割戻計上 3,449千円	2																																																																						
3 前期損益修正損の内訳 精算金未払分 1,289千円	3 前期損益修正損の内訳 前期対応精算金 64,753千円	3 前期損益修正損の内訳 精算金未払分 1,289千円																																																																						
4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具、備品 101千円	4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具、備品 445千円 機械装置 1,247千円	4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具、備品 209千円																																																																						
<p>5 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893	5	<p>5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																					
鹿児島市	遊休資産	土地	178																																																																					
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																					
鹿児島市	遊休資産	土地	178																																																																					
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																																																																					

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式	369,853	1,471	-	371,324
合計	369,853	1,471	-	371,324

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,471 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 2 月 22 日 定時株主総会	普通株式	9,827	1	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 23 日

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式	372,481	1,874	-	374,355
合計	372,481	1,874	-	374,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,874 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 22 日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成 18 年 11 月 30 日	平成 19 年 2 月 23 日

前連結結会計年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式	369,853	2,628	-	372,481
合計	369,853	2,628	-	372,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,628 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 2 月 22 日 定時株主総会	普通株式	9,827	1	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 23 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 22 日 定時株主総会	普通株式	14,737	利益剰余金	1.50	平成 18 年 11 月 30 日	平成 19 年 2 月 23 日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 <u>465,397</u> 現金及び現金同等物 <u>465,397</u>	現金及び預金勘定 <u>685,123</u> 現金及び現金同等物 <u>685,123</u>	現金及び預金勘定 <u>578,209</u> 現金及び現金同等物 <u>578,209</u>

## (リース取引関係)

中間決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 5 月 31 日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
割引農林債券	23,878	23,890	12
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,018	5,018	-
合計	28,896	28,908	12

## 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
その他	200	200	0	満期による売却
合計	200	200	0	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	116,301	437,705	321,404
合計	116,301	437,705	321,404

## 3. 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	239,013

当中間連結会計期間末(平成 19 年 5 月 31 日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,031	5,031	-
合計	5,031	5,031	-

## 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	6	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	118,316	392,996	274,680
合計	118,316	392,996	274,680

## 3. 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	248,447

前連結会計年度末(平成 18 年 11 月 30 日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
割引農林債券	11,564	11,570	6
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,023	5,023	-
合計	16,587	16,593	6

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
その他	12,514	12,520		満期による売却
合計	12,514	12,520	6	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	117,299	379,129	261,831
合計	117,299	379,129	261,831

## 3. 時価評価されていないその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	239,013

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)においては「農薬事業」の売上高及び営業利益の金額は全セグメントのいずれも 90%超であるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

## (1) 生産実績

種 類	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)	増減	前連結会計年度 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
農 薬	殺虫剤	929,717	902,141	27,575	1,818,578
	殺菌剤	275,272	221,514	53,758	480,331
	殺虫殺菌剤	4,048	2,043	2,005	17,980
	除草剤	58,023	57,964	59	97,607
	その他	70,167	85,031	14,863	136,137
	小 計	1,337,227	1,268,692	68,535	2,550,633
そ の 他	12,144	8,043	4,101	17,980	
合 計	1,349,371	1,276,736	72,636	2,568,614	

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

## (2) 販売実績

種 類	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)		増減	前連結会計年度 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
農 薬	殺虫剤	1,838,887	53.2	1,865,062	54.3	26,175	3,795,344	56.6
	殺菌剤	504,657	14.6	422,473	12.3	82,184	1,056,601	15.8
	殺虫殺菌剤	247,543	7.2	295,387	8.6	47,845	458,370	6.8
	除草剤	307,633	8.9	298,822	8.7	8,811	504,494	7.5
	その他	355,613	10.3	367,517	10.7	11,904	443,377	6.7
	小 計	3,254,333	94.2	3,249,261	94.6	5,072	6,258,187	93.4
そ の 他	202,221	5.8	185,476	5.4	16,745	443,056	6.6	
合 計	3,456,554	100.0	3,434,737	100.0	21,817	6,701,242	100.0	

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1 株当たり純資産額 195 円 74 銭 1 株当たり中間純利益金額 3 円 31 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 189 円 60 銭 1 株当たり中間純利益金額 5 円 06 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 185 円 25 銭 1 株当たり当期純利益金額 1 円 86 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
中間(当期)純利益金額(千円)	32,560	49,673	18,315
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	32,560	49,673	18,315
期中平均株式数(株)	9,826,146	9,823,128	9,825,673

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		420,925		628,708		528,394	
2 受取手形		1,624,773		544,148		1,138,190	
3 信託受益権	4	-		957,095		-	
4 売掛金		1,496,997		1,519,534		1,164,197	
5 たな卸資産		1,323,821		1,194,615		1,072,494	
6 繰延税金資産		36,953		58,858		43,813	
7 その他		47,400		48,004		61,988	
8 貸倒引当金	3	624		-		466	
流動資産合計		4,950,245	80.6	4,950,962	81.6	4,008,609	77.9
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	1,2	288,796		272,856		278,889	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	155,638		153,162		149,816	
(3) 土地	2	119,285		119,285		119,285	
(4) その他	1	35,331		42,251		37,133	
有形固定資産合計		599,049	9.8	587,554	9.7	585,122	11.4
無形固定資産		2,580	0.0	2,520	0.0	2,550	0.1
<b>投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	2	514,402		445,661		443,442	
(2) 繰延税金資産		-		4,124		28,516	
(3) その他		103,666		105,929		105,683	
(4) 貸倒引当金		30,743		30,741		30,743	
投資その他の資産合計		587,326	9.6	524,973	8.7	546,898	10.6
固定資産合計		1,188,955	19.4	1,115,047	18.4	1,134,570	22.1
資産合計		6,139,200	100.0	6,066,009	100.0	5,143,179	100.0

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		761,782		785,011		466,980	
2		1,154,448		1,006,942		801,010	
3	2	1,352,000		1,431,500		1,000,000	
4	2	287,260		205,000		255,080	
5		4,147		29,071		4,420	
6		77,120		77,312		89,374	
7	5	-		49,788		-	
8		161,499		172,809		279,757	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,798,256</b>	<b>61.9</b>	<b>3,757,432</b>	<b>61.9</b>	<b>2,896,621</b>	<b>56.3</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	281,000		251,100		244,100	
2		235,209		250,765		236,397	
3		203,452		211,458		204,311	
<b>固定負債合計</b>		<b>719,661</b>	<b>11.7</b>	<b>713,323</b>	<b>11.8</b>	<b>684,808</b>	<b>13.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,517,918</b>	<b>73.6</b>	<b>4,470,754</b>	<b>73.7</b>	<b>3,581,429</b>	<b>69.6</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1		664,500	10.8	664,500	10.9	664,500	12.9
2		295,451	4.8	295,451	4.9	295,451	5.7
(1)		295,451		295,451		295,451	
3		506,117	8.2	508,297	8.4	482,248	9.5
(1)		112,792		112,792		112,792	
(2)		355,000		345,000		355,000	
(3)		38,325		50,506		14,457	
4		36,366	0.5	36,715	0.6	36,512	0.7
<b>株主資本合計</b>		<b>1,429,702</b>	<b>23.3</b>	<b>1,431,534</b>	<b>23.6</b>	<b>1,405,688</b>	<b>27.3</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1		191,580		163,720		156,062	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>191,580</b>	<b>3.1</b>	<b>163,720</b>	<b>2.7</b>	<b>156,062</b>	<b>3.1</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,621,282</b>	<b>26.4</b>	<b>1,595,254</b>	<b>26.3</b>	<b>1,561,750</b>	<b>30.4</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>6,139,200</b>	<b>100.0</b>	<b>6,066,009</b>	<b>100.0</b>	<b>5,143,179</b>	<b>100.0</b>

## (2)中間損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %
売上高		3,290,831	100.0	3,264,468	100.0	6,268,852	100.0
売上原価		2,501,455	76.0	2,442,965	74.8	4,827,371	77.0
売上総利益		789,376	24.0	821,503	25.2	1,441,482	23.0
販売費及び一般管理費		706,054	21.4	681,053	20.9	1,391,328	22.2
営業利益		83,321	2.6	140,451	4.3	50,153	0.8
営業外収益	1	19,911	0.6	12,841	0.4	35,286	0.6
営業外費用	2	18,228	0.6	19,089	0.6	35,863	0.6
経常利益		85,004	2.6	134,202	4.1	49,576	0.8
特別利益	3	702	0.0	3,917	0.1	860	0.0
特別損失	4	22,960	0.7	66,446	2.0	23,327	0.4
税引前中間(当期)純利益		62,745	1.9	71,673	2.2	27,109	0.4
法人税、住民税及び事業税		1,868	0.0	26,732	0.8	2,149	0.0
法人税等調整額		32,426	1.0	4,156	0.1	20,378	0.3
中間(当期)純利益		28,451	0.9	40,786	1.3	4,582	0.1

## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資 本 準備金	資本剰余 金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計		
					任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成 17 年 11 月 30 日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	19,701	487,493	36,148	1,411,296
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			-			9,827	9,827		9,827
中間純利益			-			28,451	28,451		28,451
自己株式の取得			-				-	218	218
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			-				-		-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	18,624	18,624	218	18,406
平成 18 年 5 月 31 日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	38,325	506,117	36,366	1,429,702

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 17 年 11 月 30 日現在 (千円)	163,362	163,362	1,574,658
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	9,827
中間純利益		-	28,451
自己株式の取得		-	218
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	28,218	28,218	28,218
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	28,218	28,218	46,624
平成 18 年 5 月 31 日現在 (千円)	191,580	191,580	1,621,282

当中間会計期間(自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 11 月 30 日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248	36,512	1,405,688
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			-			14,737	14,737		14,737
利益処分による積立金の取崩			-		10,000	10,000	-		-
中間純利益			-			40,786	40,786		40,786
自己株式の取得			-					203	203
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			-						-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	10,000	36,049	26,049	203	25,846
平成 19 年 5 月 31 日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	345,000	50,506	508,297	36,715	1,431,534

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 11 月 30 日現在 (千円)	156,062	156,062	1,561,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	14,737
利益処分による積立金の取崩		-	-
中間純利益		-	40,786
自己株式の取得		-	203
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	7,659	7,659	7,659
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	7,659	7,659	33,505
平成 19 年 5 月 31 日現在 (千円)	163,720	163,720	1,595,254

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日) (千円未満四捨五入)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 11 月 30 日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	19,701	487,493	36,148	1,411,296
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			9,827	9,827		9,827
当期純利益			-			4,582	4,582		4,582
自己株式の取得			-					364	364
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	5,245	5,245	364	5,609
平成 18 年 11 月 30 日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248	36,512	1,405,688

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 17 年 11 月 30 日現在 (千円)	163,362	163,362	1,574,658
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	9,827
当期純利益		-	4,582
自己株式の取得		-	364
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,300	7,300	7,300
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,300	7,300	12,909
平成 18 年 11 月 30 日現在 (千円)	156,062	156,062	1,561,750

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によって おります。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により算定、売却原 価は総平均法により算定)よっ ております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっ ております。なお、製品のうち終 時変化による不良品について は評価減を行っております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により算定、売却原 価は総平均法により算定)によ っております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設 備は除く)は定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 7～50 年 機械装置 5～10 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より平成 19 年度 法人税法改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産につ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債券の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお年金資産につきましては、当社は平成 18 年 11 月 30 日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(4) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 1,621,282 千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 1,561,750 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 19,072 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。</p> <p>これにより税引前純利益は 19,072 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間会計期間対応分については販売費に、前事業年度対応分については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果従来方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ 14,966 千円増加、税引前中間純利益は 49,788 千円減少しております</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
		<p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、平成 18 年 11 月 30 日付で適格退職年金制度を解約しております。</p>

## 注記事項

## ( 中間貸借対照表 )

前中間会計期間末 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度末 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,495,606 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,517,244 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,520,554 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 120,882 千円 構築物 7,004 千円 機械装置 72,473 千円 土地 102,314 千円 投資有価証券 221,554 千円 計 524,227 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,340,260 千円 長期借入金 281,000 千円 計 1,621,260 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 104,390 千円 構築物 7,979 千円 機械装置 69,342 千円 土地 66,954 千円 投資有価証券 198,524 千円 計 447,190 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,487,500 千円 長期借入金 251,100 千円 計 1,738,600 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 107,258 千円 構築物 8,632 千円 機械装置 74,767 千円 土地 66,954 千円 投資有価証券 192,159 千円 計 449,770 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,244,100 千円 長期借入金 255,080 千円 計 1,499,180 千円
3	3 当社は一般債権の貸倒引当金につきましては、貸倒実績率法を採用しておりますが、過去3年間貸倒が発生していないため、当中間会計期間末は計上しておりません。	3
4	4 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました。これに係わる信託財産を信託受益権として表示しております。	4
5	5 営業報償引当金 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。	5
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 - 差引額 750,000	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 - 差引額 750,000	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 100,000 差引額 650,000
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左	消費税等の取扱い 同左

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)																								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 152 千円 受取配当金 4,899 千円 雑収入 14,860 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 309 千円 受取配当金 5,244 千円 前期末精算金差額 2,017 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 318 千円 受取配当金 7,268 千円 前期末精算金差額 6,733 千円 雑収入 18,037 千円																								
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,384 千円 手形割引損 786 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,761 千円 手形割引損 763 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,639 千円 手形割引損 2,164 千円																								
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 702 千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 468 千円 前期損益修正益 3,449 千円	3 特別のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 860 千円																								
4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 19,702 千円 役員退職慰労金 1,800 千円 前期損益修正損 1,289 千円	4 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 64,753 千円 機械装置等除却損 1,692 千円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 19,072 千円 役員退職慰労金 1,800 千円 前期損益修正損 1,289 千円																								
5 減損損失の内訳 当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893	5	5 減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
鹿児島市	遊休資産	土地	178																							
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
鹿児島市	遊休資産	土地	178																							
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																							
6 減価償却実施額 有形固定資産 28,938 千円 無形固定資産 30 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 27,731 千円 無形固定資産 30 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 59,796 千円 無形固定資産 60 千円																								

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

前中間会計期間(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	369,853	1,471	-	371,324
合計	369,853	1,471	-	371,324

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,471 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	372,481	1,874	-	374,355
合計	372,481	1,874	-	374,355

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,874 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	369,853	2,628	-	372,481
合計	369,853	2,628	-	372,481

(注) 普通株式の自己株式の増加 2,628 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## ( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものは  
ありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 165円00銭 1株当たり中間純利益金額 2円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 162円41銭 1株当たり中間純利益金額 4円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 158円96銭 1株当たり当期純利益金額 47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
中間(当期)純利益金額(千円)	28,451	40,786	4,582
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	28,451	40,786	4,582
期中平均株式数(株)	9,826,146	9,823,128	9,825,673

## 6. 販売の状況

用途別販売実績は次のとおりであります。

種 類	期 別	前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		増減 金額(千円)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
農 薬	殺虫剤	1,831,028	55.6	1,856,699	56.8	25,670	3,762,292	60.0
	殺菌剤	489,483	14.9	397,935	12.2	91,548	984,559	15.7
	殺虫殺菌剤	247,501	7.5	299,035	9.2	51,534	460,410	7.3
	除草剤	276,948	8.4	272,946	8.4	4,002	439,837	7.0
	その他	353,707	10.8	369,387	11.3	15,680	435,544	7.0
	小 計	3,198,667	97.2	3,196,002	97.9	2,665	6,082,642	97.0
そ の 他		92,164	2.8	68,466	2.1	23,697	186,210	3.0
合 計		3,290,831	100.0	3,264,468	100.0	26,363	6,268,852	100.0

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。